

令和元年度評価・検証WG「日本チェーンストア協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2018年度における実績概要				
1	II.(2) 【調整後排出係数を用いたCO2排出量実績】	P.8	2018年度のCO2排出量の実績が空欄となっておりますが、【総括表】に記載のある「209.7万t-CO2」かと存じますので、追記いただければ幸いです。	追記いたしました。
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
2	II.(3)	P.9-13	2013年度以降の原単位がほぼ横ばいとなっており、他の小売系6業界と単純比較すると削減が停滞しているように見えてしまいます。生産活動量が2013年度から6割以上も減少しており、業界(あるいはデータ提出企業)の構造変化の影響が大きいと想像されます。スーパーとその他に区分するなど、分析の努力がうかがえますが、参加企業の進捗管理に役立つように、より詳細な業態別の集計を掲載するなど、検討していただけないでしょうか。	スーパーに関連する業界団体は、当協会以外にも3つ存在します。より精緻な業態別の集計を行うには、これらの業界団体のデータも必要であると考えます。 しかし、現時点ではこれらの業界団体は低炭素社会実行計画に参画していないため、データ収集と集計が困難となっております。
3	II.(3) 【生産活動量】	P.9	2013年度からアンケート回答に基づく実績値に変更されていますが、基準年度とされている1996年度は売り場面積を用いた推定となっているため、2012年度と2013年度に大きな乖離があるように、集計手法の変更による目標指標への影響をどのように評価されていますか。	売場面積を用いた推定では、延床面積を過小に見積もっていたため、1996年度のエネルギー原単位は実際にはもう少し小さかったと考えられます。 一方で、目標指標に関しては、2011~2013年度の3カ年の平均エネルギー原単位より1%少ない数値(0.0897kWh/m ² ・h)としております。 よって、基準年度(1996年度)比の削減率に関しては、アンケート回答に基づく算定では売場面積を用いた算定の場合より小さい値となりますが、目標値は0.0897kWh/m ² ・hで変わりません。
4	II.(3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.12	① エネルギー原単位に対して、アンケートに回答する企業数や業態による影響が大きいかと思えます。参考として、過年度の報告におけるスーパーとホームセンターの企業数・店舗数を調査票に記載いただけないかご検討をお願いします。 ② 調査票P9でご説明されている生産活動量の集計手法の変更によって2012年度と2013年度に大きな乖離がありますが、エネルギー原単位にはこうした乖離が見受けられません。この点について、ご説明を補足いただけないでしょうか。 ③ スーパーのみのエネルギー原単位が、2017年度と比較して0.9%減となった点について、考えられる要因について補足説明をいただけないでしょうか。	①直近3カ年分を記載いたしました。 ②2012年度と2013年度は、東日本大震災の関係でデータが欠損している店舗が多く見られました。電力使用量と生産活動量は、それぞれデータが入手可能な店舗に関して集計を行っていますが、エネルギー原単位は、電力使用量・延床面積・営業時間のデータがすべて揃っている店舗のみを対象に集計しています。 ③エネルギー原単位の小さい店舗の割合の増加により前年度と比べて平均エネルギー原単位が減少していますが、「(4)実施した対策、投資額と削減効果の考察」にてまとめている省エネ対策による効果もありますが、会員企業の入退会により回答・集計対象店舗の数や業態構成に変化が生じていることも要因の一つとして考えられます。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
5	II.(4) 【BAT、ベストプラクティスの進捗状況】	P.15	2017年度実績のご報告の際は、<設備関連>の導入状況について、普及率は100%との回答をいただいていたのですが、2018年度実績では普及率が低下しているようですが、要因を補足説明いただけないでしょうか。	本項の「普及率」は、該当項目に回答した企業のうち、該当項目の対策を1つ以上実施した企業の割合としています。 つまり、協会全体における普及率ではなく、当該年度の回答企業における普及率を表したものとなっております。当該年度のアンケートの回答企業により数値が増減します。 <設備関連>に関しては、2017年度にはありませんでしたが、2018年度には「未実施・実施予定がない」と回答している企業が存在するため、比較的低い普及率となっております。

(5) 当年度の想定した水準（見直し）と実績との比較・分析結果及び自己評価			
(6) 次年度の見直し			
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性			
6	II.(7) 【自己評価・分析】（3段階で選択）	P.18	<p>①目標達成を評価する観点からの確認ですが、基準年度とされている1996年度の店舗ごとのエネルギー原単位の平均値は、スーパーとホームセンターを混合した平均値でしょうか。その場合、2018年度の実績はスーパーだけとなっていますが、目標達成の判断は両者を混合した平均値を用いてなされるということでしょうか。</p> <p>②基準年度を1996年度とすることが妥当である理由（見直されない理由）について、補足説明いただけないでしょうか。【唯根委員】</p>
<p>①ご認識のとおり、1996年度値はスーパーとホームセンターの混合業種による平均値となっています。目標達成の判断も、混合業種による平均値を用いることを想定しています。</p> <p>②基準年度を1996年度とすることは、2013年度に低炭素社会実行計画の削減目標を策定した際に、経済産業省様と協議の上決定したものとなっています。</p> <p>2015年度に目標見直しを行っていますが、当該年度の実績ではまだ目標値に到達していなかったことと、会員企業の入退会による業態構成の変動により将来見直しを立てにくい状況を考慮し、基準年度は1996年度のままとしています。</p> <p>今後の目標見直しのタイミングに合わせて、必要に応じて基準年度の見直しを検討する予定です。</p>			
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性			
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例			
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
7	III.(1)	P.21	<p>①「環境配慮型商品」について、どのような商品を、売り場で消費者にどのようにアピールされているのかといった取組をご紹介されることも他部門への貢献事例になるかと思えます。来年度以降のとりまとめ方法について、ご検討いただければ幸いです。</p> <p>②調査票P.16でScope 3も含めてサプライチェーン全体の排出量を削減する取り組みをされている会員企業もあるとご報告されていますが、こうした取り組み事例についても他部門貢献の定量化の一環として、業界内での取り組み事例をご紹介いただくことは可能でしょうか。</p>
<p>①検討いたします。</p> <p>②来年度以降のフォローアップ調査にて、より詳しく記載できないか検討いたします。</p>			
(2) 2018年度の実績			
(3) 2019年度以降の実績			
IV. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2018年度の実績			
(3) 2019年度以降の実績			
V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
8	V.(1)	P.23	<p>店舗開発の際に、照明や空調機器メーカー等を巻き込んで、次世代型店舗のような形でエネルギー効率を高める、再生可能エネルギーを導入するといった取組をしている事例があれば、ご紹介いただけないでしょうか。</p>
<p>「II. (4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察」の「IoT等を活用したエネルギー管理の見えるかの取組」にて記載のとおり、機器メーカーと連携し、IoTを活用した省エネ型店舗の展開に取り組んでいる企業がございます。</p> <p>この他の取組事例があれば、来年度以降のフォローアップ調査にて報告させていただきます。</p>			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2018年度の実績			
(4) 2019年度以降の実績			
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）			
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
9		P.32	2030年度目標について、2020年度目標と同様とされていますが、今後の見直しの中で生産活動量の集計手法の変更を踏まえた基準年度の改定は検討されていますか。	上述のとおり、必要に応じて見直しを検討する予定です。
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
10		その他	本WGの業種においては、共同配送やシェアオフィスの利用などの「シェアリング」は、事業活動の低炭素化を進めるうえで効果的なポイントになり得ると考えられます。取組事例の共有や削減効果の定量化を進めていただくとともに、積極的な水平展開をお願いいたします。	取組の拡大と情報収集に努めます。
11		その他	本WGは消費者に近い業種であり、消費者に向けた省エネ対策のアピール等の積極的な取組をお願いいたします。調査票に具体例をお示しいただいている業種もありますが、補足いただける取組があればご教示ください。	「VI. 情報発信、その他」にて記載のとおりですが、この他の取組事例があれば、来年度以降のフォローアップ調査にて報告させていただきます。
12		その他	昨年度省エネ法の改正に伴う荷主の定義変更を受け制定された「準荷主ガイドライン」に基づく運輸部門の取組状況について、一部業界では把握を進めていただいているところです。補足いただける情報があればご教示ください。	「準荷主ガイドライン」にて挙げられている措置の実施状況について、アンケート調査を通じて情報収集を行っています。
13		その他	店舗にあっては、消費者の来店状況に応じた空調等のユーティリティ部分の調整が省エネ対策として有効と考えられます。業界内で取り組まれている事例があればご教示ください。	こうした取組事例があれば、来年度以降のフォローアップ調査にて報告させていただきます。
14		その他	太陽光発電と卒FIT由来の電力調達で店舗由来の電力の100%を賄う「再エネ100%店舗」の実証が進むなど、一部企業においては先進的な取組が見られています。業界内でもRE100やEV100等への参加を推進していただく中で、資本力等による取組の開きが生じることが想定されますが、業界としての取組み方針をお示しいただけますでしょうか。	協会レベルでは特に方針を定めておりませんが、各会員企業の方針と体力に見合った取組を自主的に行っていただいております。
15		その他	プラスチック廃棄物の削減に関連し、ワンウェイ（使い捨て）プラスチックの削減による製造・廃棄CO2排出の削減も求められているところ、業界ともに包装の削減や代替プラスチックへの移行の取組を進められているかと思えます。引き続き取り組みを継続いただくとともに、積極的な情報発信をお願いします。	取組の拡大と情報収集に努めます。
16		その他	コンビニエンスストアに起きている物事が目立っていますが、操業（営業）時間の見直し（従来の24時間営業に対する）が今後のCO2削減にどのような影響を及ぼすのかについて見通しを立ててはどうでしょうか。	会員企業と協議し、適宜対策を講じていきます。

令和元年度評価・検証WG「日本フランチャイズチェーン協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
1	I.(5) 【アンケート対象企業数】	P.7	アンケート対象企業数が8社18チェーンとありますが、調査票P11に店舗数が56,282店とあるように、これらすべての店舗のエネルギー消費量等が報告されているということでしょうか。	調査結果のP1、P2に記載の通り「店舗全てのエネルギー消費量、売上高を積み上げた数値」となります。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2018年度における実績概要				
2	II.(2) 【目標に対する実績】	P.10	先導的事業者に他社が追随することが期待されますが、会社別原単位を3年前と比較しますと、会社間の差が拡大しているように見えます。主因は省エネ設備や太陽光発電の導入状況の違いにあると考えてよいでしょうか。	コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電力会社等から店舗へ供給される電気の使用であるため、記載の通り、LED照明や自然冷媒等のノンフロン冷機等の省エネ機器の導入、太陽光発電装置の設置促進等が要因として考えられます。
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
3	II.(3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.12	① エネルギー消費量について、このデータには太陽光発電等の再生可能エネルギーの自家消費分は含まれていないでしょうか。 ② エネルギー消費量が、2016年度から概ね横ばいとなっているように見受けられます。今後、24時間営業の見直しを進めるとの報道もありますが、これによってエネルギー消費量やエネルギー原単位にどのような影響があると想定されていますか。 ③ 一店舗当たりのエネルギー消費量が基準年度から減少していますが、これは効率の高い新規店舗が増えたからのなのか、それとも既存店舗の改修が進んだことが要因でしょうか。	①自家消費を行っている会社については、自家消費分は含まれておりません。 ②現在、各社とも営業時間の見直しは実証実験であり、実証実験の結果等を踏まえ、拡大するか否か判断することになります。 また、仮に、営業時間を見直したとしても、以下に挙げる3つの理由により、エネルギー消費量による影響は僅かであると考えます。 初めに、電力消費量の高い冷凍・冷蔵機器等は電源を切ることができないこと。次に、照明は各社ともLED照明機器等の高効率照明を既に導入していること。最後に、空調は、夏場等の室温が上がる際には、商品が劣化に繋がるため停止することができないことです。 ③各社とも新規店舗については最新の省エネ機器を導入していることや、既存店についても導入計画に基づいて最新の省エネ機器を導入していること等から、両方の要因が考えられると思います。
4	II.(3) 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P.14	エネルギー原単位を目標指標とされていますので、この変動要因について分析いただくと、計画の進捗状況についての理解が深まるかと思えます。調査票でも、店舗数の増加、店内サービスの多様化、省エネ取組進展、その他の要因が挙げられていますが、これらがエネルギー原単位にどのように影響しているのか、定量的に独自の要因分析を試みることはできないかご検討をお願いします。	コンビニエンスストアの場合、お客様のニーズに応えるため店舗数の拡大や商品の品揃え・サービスの充実を図っていることから、売上は増えるものの、一方で、エネルギー使用量に影響を及ぼす商品・サービスが増えることにより、エネルギー消費量も増加しております。例えば、冷凍・冷蔵設備機器、ファストフード等の店内調理の設備機器等の導入、生鮮品の販売拡充、新たな惣菜等の提供により、冷凍・冷蔵什器、ファストフード什器、電子レンジ等の設置台数の増加により売り上げが伸びるとともに、それに比例してエネルギー消費量も伸びる可能性があります。各社とも売上を伸ばしつつP16に掲載の最新の省エネ機器を導入することにより、エネルギー原単位の削減に努めております。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				

(2) 2018年度の実績			
(3) 2019年度以降の取組予定			
IV. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2018年度の実績			
(3) 2019年度以降の取組予定			
V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
5	V.(1)	P.22	次世代型店舗の開発が進められていますが、今後の導入に関する見込みについて、個社単位の情報でも構いませんので、お分かりのことがあれば補足説明をいただけないでしょうか。
次世代店舗については、各社とも今後の技術開発の情報をとりながら、実証結果及び費用対効果等を踏まえ拡大するかどうかを判断していくこととなります。			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2018年度の実績			
(4) 2019年度以降の取組予定			
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）			
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
(2) 情報発信（海外）			
6	VII.(2)	P.24	貴会のHPで地球温暖化への取組を英語で情報発信されていますが、海外のCVS事業者とCO2排出削減やエネルギー効率改善について意見交換や情報収集をされていますか。
協会では現段階では実施していませんが、チェーンにおいては必要に応じて意見交換や情報収集等を行っております。			
(3) 検証の実施状況			
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
7	VII.(2)①	P.30	配送業務は外部委託している事業者もある中で、配送業務の効率化に向けて社内又は委託先へどのような働きかけをしているのか、具体的に示していただけませんか。
各社とも物流の効率化等の会議等を定期的に開催し、目標値の設定やデータの収集、P32、P33に掲載の物流の効率化等の取組み等について検討を行っております。			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			
8		その他	本WGの業種においては、共同配送やシェアオフィスの利用などの「シェアリング」は、事業活動の低炭素化を進めるうえで効果的なポイントになり得ると考えられます。取組事例の共有や削減効果の定量化を進めていただくとともに、積極的な水平展開をお願いいたします。
今後、検討して参ります。			
9		その他	本WGは消費者に近い業種であり、消費者に向けた省エネ対策のアピール等の積極的な取組をお願いいたします。調査票に具体例をお示しいただいている業種もありますが、補足いただける取組があればご教示ください。
「COOL CHOICE」のロゴを商品に記載しお客様への訴求やお客様と取組む「CO ₂ オフセット運動」を実施してる会社がありますので、来年度の報告の際、取組内容を集約いたします。			
10		その他	昨年度省エネ法の改正に伴う荷主の定義変更を受け制定された「準荷主ガイドライン」に基づく運輸部門の取組状況について、一部業界では把握を進めていただいているところです。補足いただける情報があればご教示ください。
現段階ではP30に記載の内容となります。			

11	その他	店舗にあっては、消費者の来店状況に応じた空調等のユーティリティ部分の調整が省エネ対策として有効と考えられます。業界内で取り組まれている事例があればご教示ください。	今後、各社の取組事例につき集約を行い、業界内で共有して参ります。
12	その他	太陽光発電と卒FIT由来の電力調達で店舗由来の電力の100%を賄う「再エネ100%店舗」の実証が進むなど、一部企業においては先進的な取組が見られています。業界内でもRE100やEV100等への参加を推進していただく中で、資本力等による取組の開きが生じることが想定されますが、業界としての取組み方針をお示しいただけますでしょうか。	今後、各社の取組事例につき集約を行い、業界内で共有して参ります。
13	その他	プラスチック廃棄物の削減に関連し、ワンウェイ（使い捨て）プラスチックの削減による製造・廃棄CO2排出の削減も求められているところ、業界ともに包装の削減や代替プラスチックへの移行の取組を進められているかと思えます。引き続き取り組みを継続いただくとともに、積極的な情報発信をお願いします。	<p>プラスチック製容器包装の削減については、各社とも以下の取組を行っています。</p> <p>①環境配慮型素材を使用 ②容器包装資材の規格変更 ③パッケージ印刷インキの非石油製品化（ライスインキ、ポタニカルインキ、ベジタブルインキ等）の推進 ④その他</p> <p>* 容器包装資材の薄肉化・軽量化 * お客様に対する「声かけ」の実施 ・省包装に関する「声かけ」の実施 ・割り箸、スプーン・フォーク等の要否確認 * スプーン・フォーク等のバイオマス化 * ストロー等の生分解性化又は紙化 * 商品詰め替え容器の利用（マイボトル、マイカップの推進） * カーボンオフセット商品の販売 等</p> <p>また、本年7月1日よりレジ袋の有料化が義務化されたことから、バイオマスプラスチック製レジ袋の導入についても検討して参ります。</p> <p>引き続き、取組を進めて参ります。</p>
14	その他	操業（営業）時間の見直し（従来の24時間営業に対する）が今後のCO2削減にどのような影響を及ぼすのかについて見通しを立ててはどうでしょうか。	営業時間を見直すことによる店舗におけるCO2の削減は、上記記載の通り、空調と照明の一部であり、逆に夜間の配送車両を昼間の時間帯に移行することにより、CO2が増加するという問題もあります。物流も含めたトータルで考えていかなければいけない問題であると考えております。

令和元年度評価・検証WG「日本ショッピングセンター協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.2	「大部分を占めるテナント管理部分についてはテナントと協力しての取り組みも必要」とされていますが、既存の啓蒙・啓発や情報提供からさらに踏み込んだ対策の実施が必要と考えられます。例えば、省エネ型の設備に対して共同出資するなど、具体的に取り組んでいる内容があればご教示ください。	テナントと協力しての取り組みについて、本調査において設備関連の具体的な個別事例は収集できていないが、啓蒙・啓発や情報提供に止まらず、ディベロッパー・テナントが一体となつての廃棄物対策や対外的なイベント開催等を含め、一歩踏み込んだ共同での対策・活動も実施している。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
2	I.(2)	P.6	93社で487のショッピングセンターが参加していることになっていますが、ショッピングセンター数でみたカバー率はどの程度になるのでしょうか。	調査票P6参照(業界全体の規模を記載)。業界全体3,220に対し、487のショッピングセンターが参加している(約15%)。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
3	【業界間バウンダリーの調整状況】	P.8	業界間のバウンダリーについて把握されていないと調査票に記載されていますが、今後関連業界団体とデータ収集の調整などをされる予定はありますか。	予定していない。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2018年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
4	II.(3)【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.13	エネルギー原単位の推移について、アンケート回収率に依存する部分はあることは理解しますが、それ以外の改善する傾向にある背景や要因について、人感センサーの導入やデマンド監視装置によるピーク電力の管理、BEMS等、具体的な取組を上げていただいているかと存じます。定性的な記載で構いませんので、ご回答されているような対策が進んでいることを具体的にお示しいただくと、積極的な取組が行われていることをアピールできるかと思えます。	今後の参考としたい。
5	【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P.15	エネルギー原単位の分母が営業時間と延床面積となっていますので、それぞれの要素ごとにエネルギー原単位への影響を試算できないか、ご検討いただけないでしょうか。	今後の参考としたい。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
6	II.(4)	P.15	対策の項目がすべて空欄となっています。昨年度の事前質問では、実施されている対策をご回答いただいておりますが、これを整理して次年度の調査票に記入いただけるようにご検討をお願いいたします。	次年度に向けて調査票を再度確認する。
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
7	【自己評価・分析】(3段階で選択)	P.18	進捗率が高い水準で推移しており、現在の目標見直しの検討状況を補足説明いただけないでしょうか。	今年度調査結果及び今後の推移について動向を注視している。
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2018年度の実績				

(3) 2019年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2018年度の実績				
8	IV.(2)	P.22	個別事例を調査票に記入いただきありがとうございます。これらは海外の進出先でこうした取組をされているということでしょうか。また、太陽光発電設備の採用した場合、削減量の定量化が出来るかと思しますので、定量化への対応についても補足説明をいただけないでしょうか。	海外の進出先での取り組み事例。定量化については把握できていない。
(3) 2019年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
9	V.(1)	P.23	ショッピングセンターは1施設当たりの規模が大きいことから、更なるCO2削減に向けて先進的な取組の実施が重要かと思えます。個別事例として、先進的な取組をしているショッピングセンターを挙げることはできないでしょうか。	記載した事例に加え、今後も情報収集に努めたい。
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2018年度の実績				
(4) 2019年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
10	VII.(2)	P.28	館内配送の一括化、バス会社との共同運行や駐車場事業者との連携によるパークアンドライドの実施など、サービス周辺の低炭素化に関する取組が挙げられております。今後は業界内における事例の共有や、取組による削減効果の定量化を進めていただければと思います。業態上の特徴から不動産賃貸の形態が強くみられるので、賃貸エリアにおいて行うのにふさわしい企画事業等を種々工夫して、CO2削減等への取り組みを拡大されるとよいと思います。	記載した事例に加え、今後も情報収集に努めたい。
11	【2018年度の実績】	P.29	ショッピングセンターの施設内荷捌き場の効率化や荷物の到着時刻の調整等、施設側で取組んでいる事例があれば、補足説明をいただけないでしょうか。	記載した事例に加え、今後も情報収集に努めたい。
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
12		その他	本WGの業種においては、共同配送やシェアオフィスの利用などの「シェアリング」は、事業活動の低炭素化を進めるうえで効果的なポイントになり得ると考えられます。取組事例の共有や削減効果の定量化を進めていただくとともに、積極的な水平展開をお願いいたします。	記載した事例に加え、今後も情報収集に努めたい。
13		その他	本WGは消費者に近い業種であり、消費者に向けた省エネ対策のアピール等の積極的な取組をお願いいたします。調査票に具体例をお示しいただいている業種もありますが、補足いただける取組があればご教示ください。	記載した事例に加え、今後も情報収集に努めたい。

14	その他	昨年度省エネ法の改正に伴う荷主の定義変更を受け制定された「準荷主ガイドライン」に基づく運輸部門の取組状況について、一部業界では把握を進めていただいているところです。補足いただける情報があればご教示ください。	現状は具体的に把握できないため、今後の参考としたい。
15	その他	店舗にあっては、消費者の来店状況に応じた空調等のユーティリティ部分の調整が省エネ対策として有効と考えられます。業界内で取り組まれている事例があればご教示ください。	記載した事例に加え、今後も情報収集に努めたい。
16	その他	太陽光発電と卒FIT由来の電力調達で店舗由来の電力の100%を賄う「再エネ100%店舗」の実証が進むなど、一部企業においては先進的な取組が見られています。業界内でもRE100やEV100等への参加を推進していただく中で、資本力等による取組の開きが生じることが想定されますが、業界としての取組み方針をお示しいただけますでしょうか。	個別に取り組まれている企業も多く、現状は情報収集に努めている。
17	その他	プラスチック廃棄物の削減に関連し、ワンウェイ（使い捨て）プラスチックの削減による製造・廃棄CO2排出の削減も求められているところ、業界ともに包装の削減や代替プラスチックへの移行の取組を進められているかと思えます。引き続き取り組みを継続いただくとともに、積極的な情報発信をお願いします。	各種説明会の開催等を通じて、今後も積極的な情報発信に努めたい。
18	その他	コンビニエンスストアに起きている物事が目立っていますが、操業（営業）時間の見直し（従来の24時間営業に対する）が今後のCO2削減にどのような影響を及ぼすのかについて見通しを立ててはどうでしょうか。	今後の参考としたい。

令和元年度評価・検証WG「日本百貨店協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
1	I.(5) 【アンケート対象企業数】	P.6	アンケート対象企業数が80社201店舗、カバー率の項目では80社226店舗となっていますが、この差異の理由をご説明いただけますか。	調査票のカバー率の企業数に誤りがございました。カバー率については正しくは79社219店舗となります。なお、それぞれの数値は調査時期が異なること、また店舗数の数え方が一部異なること(建物(棟・館)ごとに1店舗と数えるのか、それともまとめて1店舗と数えるのか)により一致致しませんことご了承いただければと存じます。
2	I.(5) 【アンケート回収率】	P.6	アンケート回収率が61.1%と昨年度から大きく減少しています。アンケート回収率を向上させる取り組みについてご説明いただけますか。	調査期間の確保や督促のほか、省エネ法の定期報告との重複箇所の整理を含めた調査票の簡易化により回答負荷の低減に努めてまいります。
3	I.(5) 【その他特筆事項】	P.6	昨年度の事前質問に、「総括表における実績値を集計する際に、調査未回収店舗につきましては店舗規模に応じてエネルギー使用量を推計しております。」と回答されていますが、どのように推計されているのか、詳細をお示しいただけますか。また、生産活動量などについても、アンケートに未回答の企業については、一部推計値が含まれているのでしょうか。	回答店舗の売場面積と、協会が集計している会員店舗の総売場面積を用いて、未回答店舗の生産活動量とエネルギー消費量を拡大推計しております。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2018年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
4	II.(3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.11	目標指標とされているエネルギー原単位が改善した原因について、当該年度の実績値を踏まえた考察を補足説明いただけませんか。	生産活動量の減少要因のうち延べ床面積の影響(前年比▲4.6%)が大きいため、店舗の開閉店や改装に伴う店舗面積縮小に伴うエネルギー消費量の減少が一因として考えられます。また、エネルギー消費量のうち、電力消費量の減少(前年比▲6.2%)が大きいため、店舗における電力使用用途である照明(店舗照明のLED化等)、動力(昇降機の間引き等)、空調(機器の効率化や気象要因)において省エネが進んだことが一因として考えられます。以上の記述を調査票P.14において追記いたしました。
5	II.(3) 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P.14	要因分析の説明として、変動要因だけでなく、その背景にある定性的な要因も含めて調査票でご説明いただけるように工夫することはできないでしょうか。例えば、営業時間が減少したことがエネルギー消費量に影響したのか、具体的な説明を追加いただけるようにご検討をお願いします。	調査票内において変動要因の背景に関する考察を追記いたしました。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				

III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
6	III.(1)	P.23	調査票P.1に記載されているような環境配慮型製品の販売やパークアンドライドについても、取組状況を調査票のP.23に整理いただくようお願いいたします。また、スコープ3の算定を進めていると過年度のワーキンググループで回答されていますが、その後の進捗状況をご報告いただければ幸いです。	P.23に追記。スコープ3に関しては、昨年度の時点では一部の会員百貨店のみの試算であったが、今年度は対象規模を全会員百貨店に拡大し算出した。
(2) 2018年度の実績				
(3) 2019年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2018年度の実績				
(3) 2019年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
7	V.(1)	P.25	店舗の改修・新設において、高効率機器を積極的に導入する、再生可能エネルギーを導入するといった次世代型の店舗開発をされている事例はありますか。	一例として、大丸心齋橋店が86年ぶりの建て替えを行った。建て替えに当たり、旧本館の採取可能な部材は再利用。館内の全ての電力は再生エネルギー100%利用、バックヤード含め館内照明LED100%。7Fテラスと屋上は緑化を実施。外商車両を順次EV車に切替等を積極的に行っている。
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2018年度の実績				
(4) 2019年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
8		その他	本WGの業種においては、共同配送やシェアオフィスの利用などの「シェアリング」は、事業活動の低炭素化を進めるうえで効果的なポイントになり得ると考えられます。取組事例の共有や削減効果の定量化を進めていただくとともに、積極的な水平展開をお願いいたします。	一例として、そごう広島店において高層バスのトランクに地域産品を積み込み乗客とともに運ぶ「貨客混載」を実施し、CO2削減と地方産品の販路拡大に繋げるといった取り組みがございます。今後とも会員店舗における事例収集や周知活動に努めてまいります。
9		その他	本WGは消費者に近い業種であり、消費者に向けた省エネ対策のアピール等の積極的な取組をお願いいたします。調査票に具体例をお示しいただいている業種もありますが、補足いただける取組があればご教示ください。	補足できる情報はございません。
10		その他	昨年度省エネ法の改正に伴う荷主の定義変更を受け制定された「準荷主ガイドライン」に基づく運輸部門の取組状況について、一部業界では把握を進めていただいているところです。補足いただける情報があればご教示ください。	今後、各社の取組事例につき集約を行い、業界内で共有して参ります。

11	その他	店舗にあっては、消費者の来店状況に応じた空調等のユーティリティ部分の調整が省エネ対策として有効と考えられます。業界内で取り組まれている事例があればご教示ください。	今後、各社の取組事例につき集約を行い、業界内で共有して参ります。
12	その他	太陽光発電と卒FIT由来の電力調達で店舗由来の電力の100%を賄う「再エネ100%店舗」の実証が進むなど、一部企業においては先進的な取組が見られています。業界内でもRE100やEV100等への参加を推進していただく中で、資本力等による取組の開きが生じることが想定されますが、業界としての取組み方針をお示しいただけますでしょうか。	当協会の「百貨店の環境保全に関する自主行動計画」では、『低炭素社会の実現』から『脱炭素社会の実現』と改定(2020年1月10日)し、すべての事業活動の中で脱炭素社会の実現を目指すとしている。
13	その他	プラスチック廃棄物の削減に関連し、ワンウェイ（使い捨て）プラスチックの削減による製造・廃棄CO2排出の削減も求められているところ、業界ともに包装の削減や代替プラスチックへの移行の取組を進められているかと思えます。引き続き取組みを継続いただくとともに、積極的な情報発信をお願いします。	当協会においては、協会全体の取組みとしてスマートラッピングの取組を実施。エコバッグの推奨を通して包装やレジ袋の削減に取り組んでおりますが、引き続き各店舗において周知活動による情報発信を行ってまいります。
14	その他	コンビニエンスストアに起きている物事が目立っていますが、操業（営業）時間の見直し（従来の24時間営業に対する）が今後のCO2削減にどのような影響を及ぼすのかについて見通しを立ててはどうでしょうか。	当協会においては24時間営業を行っている協会店舗はないため、該当いたしません。

令和元年度評価・検証WG「日本チェーンドラッグストア協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.2	「スクラップアンドビルド」による新規店舗における省エネ化を見込まれていますが、建物のZEB化の実施状況を把握されていればお示しいただけないでしょうか。	勉強不足で「建物のZEB化」という概念を今回初めて認識いたしました。このため、実施状況の把握はできておりません。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2018年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
2	II.(3)【生産活動量】	P.10	生産活動量の増加の要因としてカバー率の向上を挙げていらっしゃるかと存じます。カバー率の向上が生産活動量の増加要因であることがわかるように、調査票でご説明いただいた店舗数や営業時間、店舗面積が変化に加えて、参加年度ごとの店舗数や新規出店数の推移を示す積み上げグラフ、平均営業時間や平均面積の推移を示すグラフを調査票に加えることはできないか、ご検討いただければ幸いです。	調査票に掲載しているグラフは経済産業省よりいただいているデータシートで作成されるものです。ご指摘いただいたグラフについては、別にエクセルファイルを作成し、次回以降の対応とさせていただきます。また、依頼されている内容に認識の誤りがないように、ひな形となるエクセルシートがいただけると幸いです。
3	II.(3)【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.11	エネルギー原単位の改善が停滞しているとありますが、直近年の停滞は計画参加企業の既存店舗の効率改善が停滞しているのか、それともほかの要因があるのか、補足説明をいただけないでしょうか。	カバー率の向上を図るため、5年前から会員企業に対するデータ協力をお願いの際に、省エネ法に基づく定期報告書で代用可能としました。これにより、新たにデータ提供をいただいた企業に全体平均より数値の良い企業が多かったことにより原単位が急速に低下しました。しかしながら、これらの数値の良い企業自体の毎年の改善率は停滞している状況のため、全体としての改善率が停滞しているように見えてしまうと推測しています。
4	II.(3)【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P.13	カバー率の向上によって生産活動量やエネルギー原単位が大きく影響を受けていると調査票P.10やP.11でご説明されています。こうした要因について、店舗数の増加、カバー率の向上、営業時間の変化、店舗面積の増減、商品構成の変化といった点に関する要因分析をされてはいかがでしょうか。計画が順調に進んでいるのか、カバー率の向上による計画の実効性向上を進めているのか、原因の切り分けができるような分析をご検討をお願いします。	店舗数の増加は既存協力企業の増加分と、新規に協力いただく企業分の両方が反映されます。カバー率の向上は新規に協力いただく企業分が対象となります。営業時間の変化は、協力いただいた企業における営業方針の変更に影響をうけます。店舗面積の変化は、協力いただいた企業における閉店、新規出店店舗の面積に影響をうけます。具体的にどのような要因分析を想定されているのか補足いただけると幸いです。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
5	II.(4)【総括表】(詳細は別紙6参照。)	P.13	総括表が空欄となっていますが、現時点でこの表を埋めるように参加企業からの報告を集計されていないのでしょうか。	回答率を向上させることを優先するため、別紙6「実施した対策、投資額と削減効果」は回答依頼事項から除外しております。
6	II.(4)【2018年度の取組実績】	P.14	各社から対策の実施が報告されているということであれば、事例ごとにまとめてご報告いただくことはできませんか。	今回、東京都の省エネテキスト作成に協力する形でアンケートを行いました。当日報告用スライドの13ページに取り組み事例をまとめてあります。この内容で構わなければ、次回以降の調査票に反映します。
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				

(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
7	II.(8)【自己評価・分析】	P.16	2030年に向けて、カバー率を維持しつつ取組を継続されていくことと推察いたしますが、2020年度の達成状況・カバー率を踏まえた目標見直しをご検討されていますか。	2030年の目標に関しては、現状では見直しの検討は考えておりません。
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
8	III.(1)	P.18	調査票が空欄となっていますが、他業種の取組を参考に、サプライチェーンの環境負荷低減に資する活動やLED照明などの低炭素製品の販売による排出削減への貢献などをご検討されてはいかがでしょうか。	店頭で取り扱う商品の選択は各社の経営戦略上の問題であることから、協会としては関与しない方針となっております。3月に開催されるJAPANドラッグストアショーではエコバッグや3R商品の展示によりPRすることを計画中です。
(2) 2018年度の実績				
(3) 2019年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2018年度の実績				
(3) 2019年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
9	V.(1)	P.19	LED照明、高効率空調、太陽光発電システム等を設置した次世代店舗の開発ような活動はされていませんか。	これまでの協会活動における重要課題として検討は行われてきませんでした。このため会員企業における状況についても把握はできておりません。
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2018年度の実績				
(4) 2019年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
10	VII.(1)①	P.20	対外的に低炭素社会実行計画に参加しエネルギー単位の改善を通じた貢献をしていることを対外的に発信されてはいかがでしょうか。	検討したいと思います。
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標 (削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
11	II.(3)【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.29	WG説明資料(PPT)における省エネ設備についてのアンケート結果などを参考に、BATを策定することを検討いただけませんか。	策定の検討以前の問題として、BAT策定の進め方、考え方についての基本的な理解が乏しいため、どのように進めていけば良いのかガイドラインなどはございますでしょうか。
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				

その他			
12	その他	本WGの業種においては、共同配送やシェアオフィスの利用などの「シェアリング」は、事業活動の低炭素化を進めるうえで効果的なポイントになり得ると考えられます。取組事例の共有や削減効果の定量化を進めていただくとともに、積極的な水平展開をお願いいたします。	共同配送はまだ実験段階ですが、効率的な物流を目指す上で取り組む価値があると考えています。どのような実証実験が望ましいか考えていきたいと思っています。
13	その他	本WGは消費者に近い業種であり、消費者に向けた省エネ対策のアピール等の積極的な取組をお願いいたします。調査票に具体例をお示しいただいている業種もありますが、補足いただける取組があればご教示ください。	省エネ対策のアピールに関しては、各社の経営方針に一任しております。また、本調査では会員企業における生活者へのアピールは確認しておりませんでした。次回以降の確認事項として検討したいと思っています。
14	その他	昨年度省エネ法の改正に伴う荷主の定義変更を受け制定された「準荷主ガイドライン」に基づく運輸部門の取組状況について、一部業界では把握を進めていただいているところです。補足いただける情報があればご教示ください。	申し訳ありませんが補足できる情報はございません。
15	全般	当該業界は、例えば食品を扱うなど昨今ではコンビニエンスストア業界の態様に近くなっており、課題は同様となっていると思われます。モデルとする米国ではすでにそのようになっています。このことを踏まえてCO2排出削減方策として、何が必要で何ができるのかを考えていただきたいと思っています。なお、調査票の記載なしの項目が非常に多いように見受けられます。	人手不足の波は同様ですが、ドラッグストア業界では省力化は専門性強化の一環として考えています。 また、CO2排出削減はエネルギー問題であり、省エネ＝省コストという基本認識のもと、会員企業の事業活動をサポートする事が協会の役割と考えています。
16	その他	店舗にあっては、消費者の来店状況に応じた空調等のユーティリティ部分の調整が省エネ対策として有効と考えられます。業界内で取り組まれている事例があればご教示ください。	所謂デマンド装置による温度監視のことであれば、アンケートに回答いただいた50社のうち14社で導入している回答があります。ただし、全店舗での導入かどうかは不明です。
17	その他	太陽光発電と卒FIT由来の電力調達で店舗由来の電力の100%を賄う「再エネ100%店舗」の実証が進むなど、一部企業においては先進的な取組が見られています。業界内でもRE100やEV100等への参加を推進していただく中で、資本力等による取組の開きが生じることが想定されますが、業界としての取組み方針をお示しいただけますでしょうか。	弊協会では数店舗規模の企業から1000店舗を超える企業までが同等の1会員企業という方針のため、RE100やEV100等への参加に関しては各社独自の経営判断によるものと判断しております。
18	その他	プラスチック廃棄物の削減に関連し、ワンウェイ（使い捨て）プラスチックの削減による製造・廃棄CO2排出の削減も求められているところ、業界ともに包装の削減や代替プラスチックへの移行の取組を進められているかと思えます。引き続き取り組みを継続いただくとともに、積極的な情報発信をお願いします。	会員企業への周知を継続していきたいと思っています。
19	その他	コンビニエンスストアに起きている物事が目立っていますが、操業（営業）時間の見直し（従来の24時間営業に対する）が今後のCO2削減にどのような影響を及ぼすのかについて見通しを立ててはどうでしょうか。	2015年に、厚生労働省が患者のための薬局ビジョンで24時間対応を掲げた事を受け、一部店舗では24時間営業が実施されましたが、実際には全体としての営業時間は現状維持から若干の短縮傾向にあります。

令和元年度評価・検証WG「大手家電流通協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2018年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
1	II.(3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.11	エネルギー原単位の改善について、省エネ努力や店舗のスクラップアンドビルドなどの要因があると思いますが、どの要因が最も影響があるとお考えでしょうか。こうした点について、目標指標でもあるエネルギー原単位の実績値の考察として加えられないかご検討をお願いいたします。	スクラップアンドビルドによる影響が大きいと考えております。定量的に把握できておりませんが、スクラップアンドビルドの際に、照明や空調設備を更新する場合がございますので、設備更新により省エネが進んでいると考えております。 照明につきましては、p.15にて導入割合の把握を努めております。空調設備につきましては今年度より入れ替えの有無の把握を始めました。今年度は2,147店舗中72店舗で空調設備の入れ替えを実施しておりまして、実施した店舗のほとんどが昨年度よりもエネルギー消費量が減少していることを確認しております。引き続き、空調設備の入れ替えに関しても調査し、定量的な把握に努めたいと考えております。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
2	II.(4) 【2018年度の取組実績】	P.18	2018年度の取組実績が調査票のP.14以降に記載されていますが、運用面での省エネ対策と設備の入れ替えによる省エネの効果を定量的に把握されていますか。事例として、運用面や設備面での効果を試算されていれば、ご教示いただけますでしょうか。	現在、定量的な省エネ効果は把握しておりませんが、省エネ効果を定量的に把握できるように努めて参りたいと思います。
3	II.(4) 【2019年度以降の取組予定】	P.18	目標指標はエネルギー原単位ですが、再生可能エネルギーの導入は検討されていますか。また、店舗での再生可能エネルギーの導入とエネルギー効率向上等によるZEB化を検討されていれば、補足説明をいただけないでしょうか。	個社での活動ではございますが、再生可能エネルギーの導入を進めている会員企業もございます。また、ZEB化の取り組み事例につきましては、把握しておりませんが、取り組み事例がございましたらご報告させていただきますと思います。
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
4	II.(8) 【自己評価・分析】	P.21	今後の取組の進捗を踏まえて、2030年度における目標の進捗率は99.8%と順調に目標達成するとの見込み状況を踏まえ、目標の見直しに係る検討状況をされていれば、補足説明をいただけないでしょうか。	目標を達成いたしましたら見直しを検討する方針でおります。現段階では2030年度の目標値の見直し方法を検討している段階でございます。
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2018年度の取組実績				
(3) 2019年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2018年度の取組実績				
(3) 2019年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
5	V.(1)	P.25	新規店舗を設定する際に、高効率空調や再生可能エネルギー、BEMSといった技術を活用した次世代店舗のような検討はされていますか。	個社での活動ではございますが、再生可能エネルギーやBEMSの導入を進めている会員企業もございます。
(2) 技術ロードマップ				

流通・サービス大手家電流通協会グループ	(3) 2018年度の実績				
	(4) 2019年度以降の取組予定				
	(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
	(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
	VI. その他の取組				
	(1) 情報発信（国内）				
	6	VII.(1)	P.27	消費者に対する省エネ製品の買い替えキャンペーン等を実施されていますが、加えて、製品の製造過程や流通過程の低炭素化を図ったものを積極的にアピールする等、さらに踏み込んだ消費者向けの取組があればお示しいただけないでしょうか。	現状、製造過程の低炭素化を図った製品等の把握ができておりませんが、次年度以降に情報を把握いたしましたら調査票にてご報告させていただきます。
	(2) 情報発信（海外）				
	(3) 検証の実施状況				
	(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
	VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
	(1) 本社等オフィスにおける取組				
	(2) 運輸部門における取組				
	(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
	VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
	(削減目標・目標の変更履歴等)				
	(1) 目標策定の背景				
	(2) 前提条件				
	(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
	7	VII.(1) 【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.37	LED照明の導入や高効率空調などの導入を省エネ対策として実施されていますが、これらがまさに業界としてのBATやベストプラクティスではないかと思いますが、どのようにお考えか、補足説明をいただけないでしょうか。	店舗でのエネルギー消費量で割合が高いものは照明や空調設備になりますので、おっしゃるとおりBATやベストプラクティスに当たると思いますが、協会として導入目標などの設定はしておりませんが、個社ごとにLED照明の導入に取り組んでおり、調査票p.15に記載のとおり、ほとんどの店舗で導入が完了している状況でございます。今後は店舗のZEB化や時短営業等の導入も検討されていくかと思っておりますので、協会としましては取り組み事例を情報共有することで、更なる省エネ化に努めて参りたいと考えております。
	(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
	その他				
	8	その他		本WGの業種においては、共同配送やシェアオフィスの利用などの「シェアリング」は、事業活動の低炭素化を進めるうえで効果的なポイントになり得ると考えられます。取組事例の共有や削減効果の定量化を進めていただくとともに、積極的な水平展開をお願いいたします。	今年度より「準荷主ガイドライン」に基づく運輸部門の取組状況についての把握を始めておりますので、取り組み事例に関しましては各社に共有したいと思っております。また削減効果の定量化につきましては、定量化の方法を検討していきたいと考えております。
	9	その他		本WGは消費者に近い業種であり、消費者に向けた省エネ対策のアピール等の積極的な取組をお願いいたします。調査票に具体例をお示しいただいている業種もありますが、補足いただける取組があればご教示ください。	環境省が実施しておりますCOOL CHOICEの一環として、「COOL CHOICE 5つ星家電買換えキャンペーン」に参画し、「統一省エネルギーラベルの星の数の多い家電への買換え」を呼びかける活動を行っております。（調査票 p.27）
	10	その他		昨年度省エネ法の改正に伴う荷主の定義変更を受け制定された「準荷主ガイドライン」に基づく運輸部門の取組状況について、一部業界では把握を進めていただいているところです。補足いただける情報があればご教示ください。	個社の取り組みになりますが、環境省のCOOL CHOICE「できるだけ1回で受け取りませんか」や他業種との共同配送などの取り組みを行っている会員企業がおります。

11	全般	資料にはよく知られた大手企業複数社の情報が欠如しているように見受けられますが、これはどのような理由からでしょうか。また、調査票の記載なしの項目が非常に多いように見受けられます。	当協会に加盟している6社の情報は全て資料に掲載しております。具体的な事例紹介以外は、協会全体として取りまとめているので個社名は掲載しておりません。 調査票で記載なしとしている項目につきましては、当協会での取り組みがない項目となりますので、「記載なし」させていただきます。次年度以降に取り組み実績がございましたらご報告させていただきたいと思っております。
12	その他	店舗にあっては、消費者の来店状況に応じた空調等のユーティリティ部分の調整が省エネ対策として有効と考えられます。業界内で取り組まれている事例があればご教示ください。	個社での取り組みになりますが、BEMSを導入し、温度管理制御を実施している店舗がございます。
13	その他	太陽光発電と卒FIT由来の電力調達で店舗由来の電力の100%を賄う「再エネ100%店舗」の実証が進むなど、一部企業においては先進的な取組が見られています。業界内でもRE100やEV100等への参加を推進していただく中で、資本力等による取組の開きが生じることが想定されますが、業界としての取組方針をお示しいただけますでしょうか。	個社ごとに太陽光発電の導入等の取り組みがされておりますので、業界内でそれらの取り組み事例の情報共有を実施しております。
14	その他	プラスチック廃棄物の削減に関連し、ワンウェイ（使い捨て）プラスチックの削減による製造・廃棄CO2排出の削減も求められているところ、業界ともに包装の削減や代替プラスチックへの移行の取組を進められているかと思っております。引き続き取り組みを継続いただくとともに、積極的な情報発信をお願いします。	レジ袋を代替プラスチックへ移行を進めている会員企業もございます。個社ごとの取り組みではございますが、引き続き、情報発信に努めたいと思っております。
15	その他	コンビニエンスストアに起きている物事が目立っていますが、操業（営業）時間の見直し（従来の24時間営業に対する）が今後のCO2削減にどのような影響を及ぼすのかについて見通しを立ててはどうでしょうか。	CO2削減や働き方改革等の昨今の社会情勢を鑑みて個社ごとではございますが、時短営業に関する見通しが検討されております。次年度以降にご報告できる内容がございましたら調査票にてご報告させていただきます。

令和元年度評価・検証WG「情報サービス産業協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
1		P.3	RE100等の国際イニシアティブやTCFDの取組への参加状況の把握を進めていただいております。昨年のフォローアップでもお願いしていたところかと思いますが、業界内でも必要性を感じられる点がございましたでしょうか。引き続き整理を進めながら、事例や業界内で各取組への参加を促すための情報共有など、具体的な啓発活動に繋げていただければと思います。	大手企業を中心に、それぞれの活動内容について調査段階にあります。今回調査した7つの取り組みについて各社における必要性は把握しておりませんが、調査項目に入れることによって、回答企業がそれぞれの活動について対応状況を把握することになり、それによって啓蒙活動につながると考えております。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
2	I.(4)①	P.5	カバー率が売上高ベースでも50%未満ですが、この要因と改善策を教えてください。	協会の広告媒体を活用した活動紹介を通じて参加企業数の拡大を図っています。より一層の参加者拡大を図るには、本活動の社会的認知度の向上が必要と考えます。様々なメディア媒体を活用し、本活動は政府を挙げた取り組みであることをアピールをお願いしたく存じます。
3	I.(4)②	P.5	今年度からロゴマークを制定された取組を開始されたことは大変興味深く思います。どのような場面で使われているか、事例があればご教示いただけますでしょうか。	企業の社会貢献活動のアピールツールとして、企業玄関に掲載したり、Webページに掲載するツールとして活用頂いております。 例： https://www.nri.com/jp/sustainability/management/initiatives
4	I.(5)【アンケート回収率】	P.6	貴会のHPにあるアンケートファイルに「回答企業へは、個社とJISA全体の低炭素化状況比較が出来るベンチマークデータを提供する予定です。また、経済産業省へJISA低炭素化社会実行計画参加企業として報告します。」とあるように、参加率を引き上げながら省エネを進めるアイデアとして他の参加率の低い業界団体の参考になる取り組みだと思えます。この取組では、オフィス部門、データセンター部門ともにベンチマークを提供されているのでしょうか。	オフィス部門、データセンター部門ともに提供しております。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2018年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
5	II.(3)【生産活動量】	P.10	生産活動量の推移について、目標指標としてエネルギー原単位を採用されており、エネルギー原単位の変化の理由が生産活動量の変化であるのか、エネルギー消費量の変化であるのかを評価するためにも、その説明を追加していただくことをご検討いただけますでしょうか。	当業界においては参加企業の変動もあり、原単位での活動評価を実施しております。次年度以降も原単位の推移について評価分析を実施したいと存じます。
6	II.(3)【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.12	データセンターの設備更新が効率改善に大きく寄与するとのことですが、低炭素社会実行計画に参加しているデータセンターの設備更新に関する調査等をおこなっているのでしょうか。また、(エネルギー原単位) = (センター全体の消費電力合計) / (センター全体のIT機器の消費電力合計) と定義されている目標指標の中で、(センター全体の消費電力合計)に新旧のデータセンターで大きな差があるということでしょうか。	データセンターの設備更新に関する調査等については、16ページ(2) データセンターに特化した項目を参照ください。 原単位について、新旧の差は古いデータセンターは空調設備などで大きく差が出ることがあります。近年設立したデータセンターについては、原単位が1.5以下になるように設計されているのが一般的という統計データ(2018年データセンター調査結果報告 日本データセンター協会調査実施)があります。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				

流通・情報サービス産業協会のグループ	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
	7	III.(1)	P.21	<p>① 2018年度実績について、2017年度実績の数値と同一の数値をご報告をいただいておりますが、削減量が同一だったということでしょうか。また、2020年、2030年の見込みを算出することはできますでしょうか</p> <p>② データセンターの活用による削減貢献について、例えばIEAのDigitalization Report (https://www.iea.org/reports/digitalisation-and-energy) を引用する、参照する形で試算することをご検討されてはいかがでしょうか。</p>	<p>①について、表題以下に記載の通りとなります。 「ITを使うことで、さまざまな省エネにつながっている一方で、効果測定は難しい。(1)は経済産業省で実施した事業での結果である。(2)に各社で取り組んでいる具体的な事例を列挙する。」そこで、データセンターを活用した省エネの一般的な事例として、同事業の結果を記述しております。</p> <p>②について、ご提案いただきありがとうございます。内容を確認させて頂き、来年度以降検討したいと思います。</p>
	(2) 2018年度の実績				
	(3) 2019年度以降の取組予定				
	IV. 海外での削減貢献				
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 2018年度の実績				
	(3) 2019年度以降の取組予定				
	V. 革新的技術の開発・導入				
	(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 技術ロードマップ				
	(3) 2018年度の実績				
	(4) 2019年度以降の取組予定				
	(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
	(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
	VI. その他の取組				
	(1) 情報発信（国内）				
	8	VII.(1)②	P.25	<p>個社でのTCFD等への参加状況を調査票P3に記載いただきありがとうございます。大多数が取組を知らないという結果ですが、これらイニシアチブの取組に限らず、業界内において、低炭素への取組に関する情報の水平展開の工夫があれば、補足説明をいただけないでしょうか。</p>	<p>本年度の調査によって、企業の取り組み状況は把握できました。協会内の環境タスクフォース内で状況を共有し、水平展開については今後検討していきたいと思います。引き続きご支援頂けると幸いです。</p>
	(2) 情報発信（海外）				
	(3) 検証の実施状況				
	(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
	VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
	(1) 本社等オフィスにおける取組				
	(2) 運輸部門における取組				
	(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
	VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)					
9		P.30	<p>調査票P.30以降が空欄となっています。計画の進捗ではなく、計画策定に関する調査項目ですので、可能な限り記載いただきますようお願いいたします。</p>	<p>当産業の活動は、国内の企業活動における状況報告となりますので、29ページ前までを参照いただければと思います。</p>	
(1) 目標策定の背景					
(2) 前提条件					
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性					
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態					
その他					
10		その他	<p>本WGの業種においては、共同配送やシェアオフィスの利用などの「シェアリング」は、事業活動の低炭素化を進めるうえで効果的なポイントになり得ると考えられます。取組事例の共有や削減効果の定量化を進めていただくとともに、積極的な水平展開をお願いいたします。</p>	<p>当業界も、働き方改革活動の一環で、在宅勤務やシェアオフィスの活用が進んでおります。</p> <p>また、当業界におけるオフィス部門の対策事例集を取りまとめ公開しております。</p>	

11	その他	本WGは消費者に近い業種であり、消費者に向けた省エネ対策のアピール等の積極的な取組をお願いいたします。調査票に具体例をお示しいただいている業種もありますが、補足いただける取組があればご教示ください。	当業界では、一般消費者に向けたサービスは多くありません。企業向けの取組みとしてP21の(2)2018年度の実績(取組の具体的な事例)に記載してあります。 なお、参加企業においては、サステナビリティレポートなどにおいてSGDsの観点から環境負荷低減の取組みについて紹介されております。 https://www.nri.com/jp/sustainability/
12	その他	昨年度省エネ法の改正に伴う荷主の定義変更を受け制定された「準荷主ガイドライン」に基づく運輸部門の取組状況について、一部業界では把握を進めていただいているところです。補足いただける情報があればご教示ください。	当業界は対象ではありません。
13	その他	太陽光発電と卒FIT由来の電力調達で店舗由来の電力の100%を賄う「再エネ100%店舗」の実証が進むなど、一部企業においては先進的な取組が見られています。業界内でもRE100やEV100等への参加を推進していただく中で、資本力等による取組の開きが生じることが想定されますが、業界としての取組み方針をお示しいただけますでしょうか。	再エネに関する取組み方針については、今後の検討課題としたいと思います。

令和元年度評価・検証WG「日本DIY協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2018年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
1	II.(3) 【生産活動量】	P.10	生産活動量が大きく変動していますが、その背景が分かりやすくなるように、参加企業数、店舗の延べ床面積、営業時間などの実績グラフを調査票に追加されてはいかがでしょうか。	ご指摘の点については、次回以降、対応させていただく予定です。
2	II.(3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.11	エネルギー原単位の改善が停滞しつつあるように見えますが、これはすぐに実施可能な対策が少なくなっているということでしょうか。それとも、店舗のスクラップアンドビルドが進んだといった構造的な変化があるのかなど、もう少し詳細な要因分析をいただけると幸いです。	本件については、ご指摘いただきました要因が考えられますが、次回以降、少し詳細な要因分析をさせていただく予定です。
3	II.(3) 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P.14	「CO2排出量の増減要因分析」について、グラフ内に「2017年度」との記載がありますが、「2018年度」の誤りとの理解でよろしいでしょうか。	本件については、データシートから引用しておりましたが、ご指摘のとおりです。正しくは「2018年度」となります。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
4	III.(1)	P.21	考察欄に非常に丁寧に記述されているように、協会は環境配慮型製品を多種にわたって取り扱う業態であることから、業界の事業目的そのものがCO2排出削減等に寄与するところ大であると思われるので、単に販売数量を増すことだけでなく、提案型の事業展開を進めるなどより積極的に行っていただければと思います。	ありがとうございます。ご指摘の点については、引き続き、積極的に取り組んでいく所存です。
(2) 2018年度の実績				
(3) 2019年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2018年度の実績				
(3) 2019年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2018年度の実績				
(4) 2019年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)				
(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目的・規模感を含む)				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信(国内)				
(2) 情報発信(海外)				

流通・サービスワーク、日本DIY協会

シ ン グ ル ー プ 会	(3) 検証の実施状況				
	(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
	VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
	(1) 本社等オフィスにおける取組				
	(2) 運輸部門における取組				
	5	VII.(2)③	P.29	保有車両の運行・運用管理の効率化や、共同運送等による配送の効率化を進めていただいております。これらの取組による削減効果の定量化等の取組は検討されているでしょうか。	削減効果の定量化等の取組については、企業負担等の課題と照らし合わせながら、今後検討させていただく予定です。
	(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
	VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
	(削減目標・目標の変更履歴等)				
	(1) 目標策定の背景				
	(2) 前提条件				
	(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態					
その他					
6		その他	本WGの業種においては、共同配送やシェアオフィスの利用などの「シェアリング」は、事業活動の低炭素化を進めるうえで効果的なポイントになり得ると考えられます。取組事例の共有や削減効果の定量化を進めていただくとともに、積極的な水平展開をお願いいたします。	共同配送等の「シェアリング」に関する取組事例の共有等については、フォローアップ調査票の会員発信により水平展開させていただく予定です。	
7		その他	本WGは消費者に近い業種であり、消費者に向けた省エネ対策のアピール等の積極的な取組をお願いいたします。調査票に具体例をお示しいただいている業種もありますが、補足いただける取組があればご教示ください。	消費者に向けた省エネ対策のアピール等は、重要であると考えております。今回は補足できる取組例がございませんが、今後の課題とさせていただきます。また、流通小売業の他業界の事例等があれば、ご教示いただき、業界内で水平展開（情報共有）させていただきたいと考えております。	
8		その他	昨年度省エネ法の改正に伴う荷主の定義変更を受け制定された「準荷主ガイドライン」に基づく運輸部門の取組状況について、一部業界では把握を進めていただいているところです。補足いただける情報があればご教示ください。	今回は「準荷主ガイドライン」の情報共有をさせていただいたところですので、補足できる情報がございません。今後、同ガイドラインに基づく運輸部門の取組状況についても把握に努めてさせていただく予定です。	
9		その他	店舗にあっては、消費者の来店状況に応じた空調等のユーティリティ部分の調整が省エネ対策として有効と考えられます。業界内で取り組まれている事例があればご教示ください。	ご指摘の点については、同感しております。しかし、本件に関する事例が把握できていないため、今後の課題とさせていただきます。また、流通小売業の他業界の事例等があれば、ご教示いただき、業界内で水平展開（情報共有）させていただきたいと考えております。	
10		その他	太陽光発電と卒FIT由来の電力調達で店舗由来の電力の100%を賄う「再エネ100%店舗」の実証が進むなど、一部企業においては先進的な取組が見られています。業界内でもRE100やEV100等への参加を推進していただく中で、資本力等による取組の開きが生じることが想定されますが、業界としての取組み方針をお示しいただけますでしょうか。	本件に関して、現時点では業界としての取組み方針はございません。しかし、流通小売業の他業界の事例等があれば、ご教示いただき、業界内で水平展開（情報共有）させていただきたいと考えております。	
11		その他	プラスチック廃棄物の削減に関連し、ワンウェイ（使い捨て）プラスチックの削減による製造・廃棄CO2排出の削減も求められているところ、業界ともに包装の削減や代替プラスチックへの移行の取組を進められているかと思えます。引き続き取組みを継続いただくとともに、積極的な情報発信をお願いします。	当業界は小売業であることから、本件については重要視しております。このため、行政機関等とも協力、連携の上、取組みを進めさせていただく予定です。	
12		その他	コンビニエンスストアに起きている物事が目立っていますが、操業（営業）時間の見直し（従来の24時間営業に対する）が今後のCO2削減にどのような影響を及ぼすのかについて見通しを立ててはどうでしょうか。	ご指摘の点については、各社の事業経営に関する重要なテーマであることから、今後の課題とさせていただきます。	

令和元年度評価・検証WG「日本貿易会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2018年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
1	II.(3)【生産活動量】	P.10	昨年度の事前質問等への回答の欄(調査P.3)に、主要数社の本社移転計画に伴う仮社屋への移転について記載されているかと思えます。このような事象が、2018年度実績の延床面積当たりの電力使用量に与える影響等が考えられる場合、補足説明をいただけないでしょうか。	2013年度において床面積で全体の23%を占めていた大手2社が本社ビル建て替えのため仮オフィスに入居中で、2018年度の床面積比率が15%以下に低下している。いずれも2020年度中に建て替え・移転が完了する見込みで、この影響を注視する必要がある。
2	II.(3)【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P.13	目標指標とされているエネルギー原単位の増減について要因分析をされてはいかがでしょうか。省エネ対策が奏功しているのか、本社移転が影響しているのか等、いくつかの要因を調査票や事前質問で挙げられていますので、これらを整理して可能であれば定量的に要因分析を行えないかご検討をお願いいたします。	エネルギー原単位は基準年度である2013年度に比して14.3kWh/m ² 減少(改善)しているが、仮に上記の建て替え中2社の影響を試算すると4.2kWh/m ² となり、3割程度が仮移転の影響と試算できる。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
3	III.(1)	P.20	①P20からP28に記載された事例について、「IV. 海外での削減貢献」と同様に、CO2削減効果が公表されているものの集計値を示していただくことはできないでしょうか。 ②商社の事業活動は非常にわたり、単にオフィスのエネルギー使用量等といった事項を超えて、多種多様、直接および間接的な貢献があり得るので、現状整理をさらに拡大・精緻化していただくことが必要と思えます。なお、業種規模が大きいのにに対し、記載内容には抜けが多いように思われます。	①IV「海外手の削減貢献」の数値は、グローバル・バリュー・チェーン(GVC)における削減貢献の数値を求めるために、太陽光発電など再生エネルギーに限定して数値を会員企業から提出いただき周知したものを記載しております。20~28ページの部分の案件と数値は各社の代表的事例を提出していただいておりますので、その合計値には年度ごとの一貫性が無く、却って誤解を招くことになると思われることから、計算を差し控えておりますことご理解願います。 ②商社活動はご高承の通り極めて多様であり、各社で努力を続けているものの、業界としての総合的集計に堪えうる一貫性・整合性のある数字はまだ存在しないのが実情です。当会としても引き続き、網羅性、整合性の向上に努力して参ります。
(2) 2018年度の実績				
(3) 2019年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2018年度の実績				
(3) 2019年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
4	V.(1)	P.33	革新的技術の開発・導入について、個社単位での取組状況があれば、補足説明をいただけないでしょうか。	商社業界においては独自に技術開発を行うことは極めて稀で、メーカー等と連携し、開発した技術の実用化に協力することが中心です。こうした事例は上記IIIやIVに記載されているため、あえて本項に重複記載しておりませんが、国家プロジェクトへの参画情報など、重複しない情報を来年度以降のフォローアップで取り上げるよう検討したいと考えます。

流通・サービスワーキンググループ

日本貿易会

(2) 技術ロードマップ				
(3) 2018年度の実績				
(4) 2019年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）				
(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
5	VII.(4)	P.35	気候変動に関して企業にも長期的な取り組みが求められていますが、貴会として長期的な取り組みを検討されていますか。	現在、2050年を目途とした「気候変動対策長期ビジョン」の取りまとめ作業中であり、3月中には公表できる見込みです。
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他				
6	その他		本WGの業種においては、共同配送やシェアオフィスの利用などの「シェアリング」は、事業活動の低炭素化を進めるうえで効果的なポイントになり得ると考えられます。取組事例の共有や削減効果の定量化を進めていただくとともに、積極的な水平展開をお願いいたします。	「シェアビジネス」については商社業界でも注目し、研究や取り組みを開始している会員企業もございますので、情報の水平展開に務めるとともに、本フォローアップへの反映につき検討させていただきます。
7	その他		本WGは消費者に近い業種であり、消費者に向けた省エネ対策のアピール等の積極的な取組をお願いいたします。調査票に具体例をお示しいただいている業種もありますが、補足いただける取組があればご教示ください。	商社においては直接消費者向けの取組は限定的で、コンビニやドラッグストアなど子会社形態での事業が中心です。それらはそれぞれの業界団体の報告に反映されていると理解しており、当会のフォローアップ対象とはしていませんが、記載事項の中では、水素活用や再生可能エネルギー発電などが該当するかと考えます。
8	その他		昨年度省エネ法の改正に伴う荷主の定義変更を受け制定された「準荷主ガイドライン」に基づく運輸部門の取組状況について、一部業界では把握を進めていただいているところです。補足いただける情報があればご教示ください。	当会では物流を専門に担当する委員会があり、その委員会との情報共有、共同取組を進めたいと考えていますが、まだ端緒の段階にあります。
9	その他		太陽光発電と卒FIT由来の電力調達で店舗由来の電力の100%を賄う「再エネ100%店舗」の実証が進むなど、一部企業においては先進的な取組が見られています。業界内でもRE100やEV100等への参加を推進していただく中で、資本力等による取組の開きが生じることが想定されますが、業界としての取組方針をお示しいただけますでしょうか。	ご指摘いただきました点については、意見・情報交換の中では話題が上がってきていますが、具体的な検討には至っていませんので、今後の課題としたいと考えています。

令和元年度評価・検証WG「リース事業協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2018年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
1	II.(3) 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P.13	過年度、2014年以降に計画に参加した会員の当社床面積当たりの電力消費量は高い傾向にあるとの分析をいただきましたが、その要因について、補足説明をいただけないでしょうか。	新たに低炭素社会実行計画に参加した会員は、低炭素社会実行計画の取組が進んでいないこと、本社事務所の断熱性が低いことにより、当社床面積当たりの電力消費量が高いと分析をしています。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
2	II.(8)	P.18	オフィスの電力消費という内容に絞られはするでしょうが、10年で基準年度比5%ずつの削減は控えめに過ぎるようにも思えますが、いかがでしょうか。2020年度の実績と、国際情勢を踏まえた2030年度目標の見直しに是非取り組んでください。	2019年度及び2020年度の実績を踏まえ、2030年度目標の見直しを検討したいと考えております。
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
3	III.(1)	P.20	低炭素設備のリース取引による削減実績などの定量化を進めていただきありがとうございます。是非継続的な取組をお願いします。昨年のフォローアップでもお願いしていたところかと思いますが、業界内でも必要性を感じられる点がございましたでしょうか。また、取引数の推移など、経年データを整理したものがあればお示しいただけないでしょうか。	2018年度から低炭素設備のリース取引によるCO2の削減実績を会員会社から取得するようにいたしました。他部門での貢献を可視化できるようになったと考えられます。経年データについては、過去のデータ取得は難しく、2018年度を起点として、今後、継続的にお示しいたします。
(2) 2018年度の実績				
(3) 2019年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
4	IV.(1)	P.24	低炭素設備のリース取引について、会員会社の事例の削減実績を示していただいておりますが、今後、定量化できそうな見込みがあれば、ご検討いただければ幸いです。	かしこまりました。2019年度以降の削減実績について、会員の協力を得て、できる限りお示しできるようにいたします。
(2) 2018年度の実績				
(3) 2019年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2018年度の実績				
(4) 2019年度以降の取組予定				
(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)				
(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目的・規模感を含む)				

流通・サービスワーキング会

レ ポ ー ト	VI. その他の取組				
	(1) 情報発信 (国内)				
	5	VII.(1)②	P.27	個社での、低炭素製品のリースを拡大するような取り組みがあれば、補足説明をいただけないでしょうか。	例えば、以下のような取組を進めています。 会社のホームページに低炭素設備 (LED照明等) の導入事例を掲載。 低炭素設備の普及促進を目的とした補助金申請のサポートを実施。
	(2) 情報発信 (海外)				
	(3) 検証の実施状況				
	(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況				
	VII. 業務部門 (本社等オフィス) ・運輸部門における取組				
	(1) 本社等オフィスにおける取組				
	(2) 運輸部門における取組				
	(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
	VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
	(削減目標・目標の変更履歴等)				
	(1) 目標策定の背景				
	(2) 前提条件				
	(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
	(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
	その他				
	6	その他		本WGの業種においては、共同配送やシェアオフィスの利用などの「シェアリング」は、事業活動の低炭素化を進めるうえで効果的なポイントになり得ると考えられます。取組事例の共有や削減効果の定量化を進めていただくとともに、積極的な水平展開をお願いいたします。	現状は、会員の「シェアリング・サービス」の利用状況を把握しておりません。2019年度の調査項目としたいと考えております。なお、ご質問に対する直接の回答ではありませんが、当協会では、2020年度に企業1万社を対象とした「リース需要動向調査」を実施します。この調査では、企業のリース利用意向等を調査しますが、企業のシェアリング・サービスの利用・提供状況についても調査項目とする予定です。その結果は、次回のWGでご説明をいたします。
	7	その他		本WGは消費者に近い業種であり、消費者に向けた省エネ対策のアピール等の積極的な取組をお願いいたします。調査票に具体例をお示しいただいている業種もありますが、補足いただける取組があればご教示ください。	パワーポイント資料に社会貢献活動によるCO2削減量を加えました。
	8	その他		昨年度省エネ法の改正に伴う荷主の定義変更を受け制定された「準荷主ガイドライン」に基づく運輸部門の取組状況について、一部業界では把握を進めていただいているところです。補足いただける情報があればご教示ください。	リース契約において、リース物件はサプライヤー (リース物件のメーカー・販売会社) からユーザーの指定する場所に直接搬入されます。搬入方法はサプライヤーが決定します。その過程のなかで、ユーザーが搬入日時をサプライヤーに対して指示すれば、当該ユーザーが準荷主に該当すると理解しています。搬入されたリース物件をユーザーが検査・確認した後、リース会社に当該リース物件の所有権が移転します。リース契約のプロセスのなかで、リース会社が荷主または準荷主になることはありません。
	9	その他		太陽光発電と卒FIT由来の電力調達で店舗由来の電力の100%を賄う「再エネ100%店舗」の実証が進むなど、一部企業においては先進的な取組が見られています。業界内でもRE100やEV100等への参加を推進していただく中で、資本力等による取組の開きが生じることが想定されますが、業界としての取組み方針をお示しいただけますでしょうか。	RE100、EV100等については、導入または導入を検討している会員が少なく、引き続き、これらの指標等に関する調査研究を進めてまいります。